

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年4月13日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神足泰弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目4番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神足尚孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目4番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神足尚孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	2,601,781	2,693,166	9,950,358
経常利益 (千円)	12,237	26,623	20,240
四半期(当期)純利益 (千円)	84,182	52,944	119,610
純資産額 (千円)	3,408,656	3,530,512	3,438,324
総資産額 (千円)	10,453,496	9,870,933	9,677,966
1株当たり純資産額 (円)	199.02	206.41	201.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.94	3.11	7.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.4	35.6	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,170	202,562	411,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,483	68,064	36,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,657	138,816	450,964
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,017,850	624,418	620,178
従業員数 (名)	351	318	321

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	318
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	284
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
家具関連	393,807	
建築付帯設備機器	694,521	
合計	1,088,329	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における建築付帯設備機器の受注状況を示すと、次のとおりであります。
なお、家具関連にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
建築付帯設備機器	964,324		1,815,038	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
家具関連	1,718,276	
建築付帯設備機器	974,890	
合計	2,693,166	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド㈱			340,891	12.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、デフレの影響や原油価格の動向も懸念されるなど先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループはオフィス市場の需要の低迷に対処して病院、高齢者施設等への積極的な受注活動を行いました。また、当社主力工場である津工場（三重県）での変種・変量生産体制の優位性を生かし、市場開拓を推進するとともに、直間比率の改善、固定費の見直し等に取り組んでまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（家具関連）

前連結会計年度に引き続き受注は低調で厳しい環境下にありました。全体的に引合物件数の減少、規模の縮小等により、総需要が大幅に減退し、価格競争も激化しましたが、戦略的には学校教育施設、病院ヘルスケア関連施設、各種研究施設等の市場開拓に積極的に取り組みました。

その結果、家具関連の売上高は1,718百万円、営業利益は77百万円となりました。

（建築付帯設備機器）

前連結会計年度に投入した懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」新シリーズの受注案件納入が本格化したことにより売上高が順調に推移しました。また病院、高齢者関連施設、医薬品研究施設向クリーン機器等の受注も順調に推移しております。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は974百万円、営業利益は20百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,693百万円（前年同四半期比3.5%増加）、営業利益は43百万円（前年同四半期比53.6%増）、経常利益は26百万円（前年同四半期比117.6%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益41百万円、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円が発生し、四半期純利益は52百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産は9,870百万円となり、前連結会計年度末に比べて192百万円増加いたしました。この主な要因は受取手形及び売掛金が396百万円増加し、たな卸資産が164百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は6,340百万円となり、前連結会計年度末に比べて100百万円増加いたしました。この主な要因は長・短期借入金が増加した143百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,530百万円となり、前連結会計年度末に比べて92百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金の増加52百万円及びその他有価証券評価差額金の増加41百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の減少202百万円、投資活動による資金の増加68百万円、財務活動による資金の増加138百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、4百万円増加し624百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益58百万円、減価償却費51百万円及びたな卸資産の減少額165百万円等による資金増加要因と売上債権の増加額390百万円等による資金減少要因の結果、202百万円の資金減少（前年同四半期は361百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入89百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出14百万円等による資金減少要因の結果、68百万円の資金増加（前年同四半期は13百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入（純額）91百万円及び長期借入れによる収入（純額）52百万円等による資金増加要因の結果、138百万円の資金増加（前年同四半期は25百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間末において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、11百万円であります。

なお当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日		18,571,139		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,528,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,967,000	16,967	
単元未満株式	普通株式 76,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,967	

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 26号	1,528,000		1,528,000	8.23
計		1,528,000		1,528,000	8.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	54	58	58
最低(円)	47	50	54

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,519	636,979
受取手形及び売掛金	1,894,047 ¹	1,497,446 ¹
商品及び製品	671,606	644,456
仕掛品	683,729	875,448
原材料及び貯蔵品	204,297	204,682
その他	62,905	73,454
貸倒引当金	5,570	1,249
流動資産合計	4,152,536	3,931,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,009,217	2,047,541
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	153,326	162,255
有形固定資産合計	4,537,824 ²	4,585,079 ²
無形固定資産	11,476	11,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043,640	1,018,413
その他	175,455	172,692
貸倒引当金	50,000	41,037
投資その他の資産合計	1,169,095	1,150,069
固定資産合計	5,718,396	5,746,746
資産合計	9,870,933	9,677,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887,074	1,866,660
短期借入金	1,268,000 ³	1,177,000 ³
1年内返済予定の長期借入金	581,197	530,247
未払法人税等	9,327	30,981
その他	533,118	539,720
流動負債合計	4,278,718	4,144,609
固定負債		
長期借入金	981,655	979,722
退職給付引当金	256,988	251,929
役員退職慰労引当金	10,438	36,582
製品自主回収関連損失引当金	2,222	2,236
その他	810,398	824,562
固定負債合計	2,061,702	2,095,032
負債合計	6,340,420	6,239,642

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	59,099	112,044
自己株式	157,116	157,092
株主資本合計	2,782,240	2,729,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,941	37,816
繰延ヘッジ損益	2,504	-
土地再評価差額金	658,941	658,941
評価・換算差額等合計	735,378	696,757
少数株主持分	12,893	12,247
純資産合計	3,530,512	3,438,324
負債純資産合計	9,870,933	9,677,966

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,601,781	2,693,166
売上原価	2,048,434	2,177,495
売上総利益	553,347	515,670
販売費及び一般管理費	525,015	472,150
営業利益	28,331	43,519
営業外収益		
受取利息	400	10
受取配当金	4,297	5,716
持分法による投資利益	2,867	-
仕入割引	4,141	2,857
その他	2,294	733
営業外収益合計	13,999	9,318
営業外費用		
支払利息	21,057	18,014
その他	9,036	8,200
営業外費用合計	30,094	26,215
経常利益	12,237	26,623
特別利益		
投資有価証券売却益	168	41,545
貸倒引当金戻入額	12,098	-
退職給付引当金戻入額	76,195	-
特別利益合計	88,461	41,545
特別損失		
固定資産除却損	1,650	-
過年度預り保証金利息	3,697	-
事業構造改善費用	5,453	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,317
特別損失合計	10,800	9,317
税金等調整前四半期純利益	89,897	58,851
法人税、住民税及び事業税	5,323	5,236
法人税等調整額	-	24
法人税等合計	5,323	5,260
少数株主損益調整前四半期純利益	-	53,590
少数株主利益	391	645
四半期純利益	84,182	52,944

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,897	58,851
減価償却費	52,741	51,300
固定資産除却損	1,650	-
投資有価証券売却損益(は益)	168	41,545
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,429	13,284
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	33,395	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	106,780	17,817
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	26,144
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	20	14
受取利息及び受取配当金	4,697	5,727
支払利息	21,057	18,014
為替差損益(は益)	1	79
持分法による投資損益(は益)	2,867	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,317
売上債権の増減額(は増加)	76,268	390,398
たな卸資産の増減額(は増加)	1,947	165,033
仕入債務の増減額(は減少)	274,764	31,241
未払消費税等の増減額(は減少)	59,040	5,052
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,199	11,068
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,835	22,849
その他	9,140	18,256
小計	395,235	169,461
利息及び配当金の受取額	4,694	5,726
利息の支払額	16,609	17,643
法人税等の支払額	22,149	21,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,170	202,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	600
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	16,469	14,141
無形固定資産の取得による支出	-	322
投資有価証券の取得による支出	1,567	2,287
投資有価証券の売却による収入	8,049	89,157
貸付けによる支出	5,170	2,262
貸付金の回収による収入	2,517	1,306
投資その他の資産の増減額(は増加)	542	3,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,483	68,064

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,327,875	2,692,000
短期借入金の返済による支出	2,223,000	2,601,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	127,377	147,116
自己株式の取得による支出	-	23
その他の支出	3,154	5,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,657	138,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	322,028	4,239
現金及び現金同等物の期首残高	695,822	620,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,850	624,418

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当第1四半期連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ286千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,604千円減少しております。
(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)												
<p>1 受取手形割引高は660,021千円、裏書手形譲渡高は214,162千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,599,925千円であります。</p> <p>3 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされており、その金額は10億円を上限としております。 借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約による総額</td> <td>674,753千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>670,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,753千円</td> </tr> </table>	契約による総額	674,753千円	借入実行残高	670,000千円	差引額	4,753千円	<p>1 受取手形割引高は591,712千円、裏書手形譲渡高は116,565千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,550,691千円であります。</p> <p>3 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされており、その金額は10億円を上限としております。 借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約による総額</td> <td>519,809千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>519,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>809千円</td> </tr> </table>	契約による総額	519,809千円	借入実行残高	519,000千円	差引額	809千円
契約による総額	674,753千円												
借入実行残高	670,000千円												
差引額	4,753千円												
契約による総額	519,809千円												
借入実行残高	519,000千円												
差引額	809千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造及び発送費 81,238千円	荷造及び発送費 74,923千円
給料及び手当 219,872千円	給料及び手当 188,644千円
退職給付費用 12,469千円	退職給付費用 9,568千円
減価償却費 9,621千円	減価償却費 12,854千円
貸倒引当金繰入 1,736千円	貸倒引当金繰入 13,921千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,023,750千円	現金及び預金 641,519千円
預入期間が3か月超の定期預金 5,900千円	預入期間が3か月超の定期預金 17,100千円
現金及び現金同等物 1,017,850千円	現金及び現金同等物 624,418千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,529,271

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,790,597	811,184	2,601,781		2,601,781
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				()	
計	1,790,597	811,184	2,601,781		2,601,781
営業利益又は営業損失()	16,949	45,281	28,331		28,331

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク・チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク・チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,718,276	974,890	2,693,166		2,693,166
セグメント間の内部 売上高または振替高				()	
計	1,718,276	974,890	2,693,166		2,693,166
セグメント利益又は セグメント損失()	77,924	20,670	98,594	55,075	43,519

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 55,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
206.41円	201.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,530,512	3,438,324
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,517,618	3,426,076
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	12,893	12,247
普通株式の発行済株式数(株)	18,571,139	18,571,139
普通株式の自己株式数(株)	1,529,271	1,528,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,041,868	17,042,308

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 4.94円	1株当たり四半期純利益金額 3.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	84,182	52,944
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,182	52,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,043,483	17,041,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

株式会社くろがね工作所

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。